

## 企業は冷静に「第2次トランプ政権」への備えを

### ◆「第2次トランプ政権」の可能性が高まっている

2024年1月、米国大統領選挙の予備選ともいうべき、民主・共和両党の公認候補者選びが始まった。特に注目される共和党では、初陣のアイオワ州以降、トランプ氏がライバルであるヘイリー氏に対し、圧倒的な強さを見せつけている。このままいけば、2月中に「トランプ候補」が確定するとの見立ても多い。さらにいえば、「第2次トランプ政権誕生」を予想する向きも増え始めている。米国の大統領選挙は、国民の支持率通りに決着する仕組みにはなっていないが（[Watching \(WA-348\)](#) 参照）、23年11月以降、トランプ氏の支持率はバイデン氏を上回ったままだ。ジョージアなどの激戦州でもトランプ氏のリードが目立っており、連邦最高裁がトランプ氏の立候補権を差し止める判決を下さない限り、第2次トランプ政権誕生の可能性は高まるばかりといえるだろう。

### ◆トランプ政策にどう向き合うか

イアン・ブレマー氏による恒例の「[世界10大リスク](#)」では、ウクライナや中東での戦争を抑え、「米国の敵は米国」が24年の1位となった。その主たる理由はトランプ氏の出馬そのものであり、再選すればトランプ政策が実行され、落選しても選挙結果を認めず徹底抗戦するリスクに言及している。それは米国内の政治的分断を助長し、米国の国際社会における信頼低下を招く可能性が高い。トランプ政策とは、一言でいえば「極端な自国第一主義」であり、見返りのない対外関与や自由貿易には否定的だ。[公式ホームページ](#)などによれば、各国からの輸入品への追加関税や、中国との取引規制のいっそうの強化などを主張している。脱炭素政策の見直しにも言及しており、その発言が世界の注目を集めているところだ。

ただし現在は予備選の序盤であり、選挙用アピールも多いと思われる。注目すべきは、7月の党大会後に発表されるはずの「政権公約」であり、大統領選と同時に実施される連邦議会選挙も重要だ。現在の見通しでは「ねじれ議会」になる可能性が高く、その場合、法の成立や修正などは簡単には出来ない。企業としては、日々の発言に惑わされず、冷静に情報分析を進めるべきである。 【田中雄作】